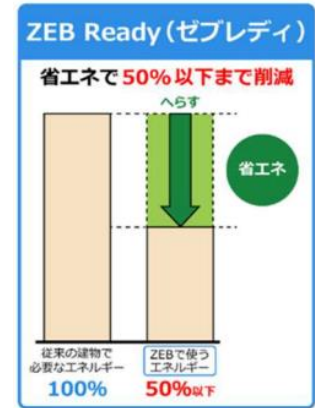
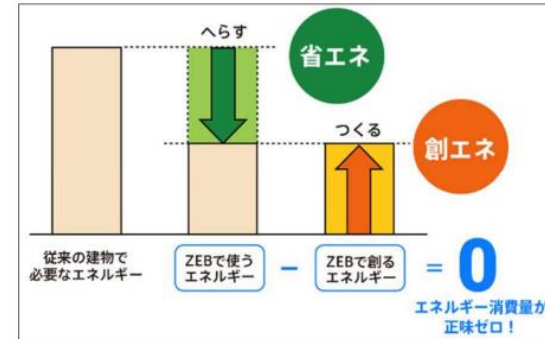


【I】市の率先的な環境配慮の取組の更なる推進【地球温暖化対策実行計画(事務事業編)関係】

エネルギーのあり方を根本から見直す脱炭素社会の実現に向け、市域のトップランナーとして、市が率先した環境配慮の取組を進め、市民・事業者にアピール

1 施設の新築, 増築, 改修等での環境配慮

- (1) 若葉小学校・第四中学校・図書館若葉分館施設整備PFI事業 <教育総務課> **【新規】**
(ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に向けた検討)
- (2) 調布駅前広場公衆トイレ整備工事 <環境政策課> **【新規】**
(フェーズフリーや脱炭素などの視点を取り入れた整備方針に基づくトイレ整備)
1億1341万円余



※若葉小学校・第四中学校・図書館若葉分館施設整備PFI事業では、要求水準書にある「設計業務における基本的な考え方」の中で、エネルギー消費量50%(又は40%)以上削減を目指すZEB Ready (又はZEB Oriented)の認証の取得を前提とすることや、太陽光発電システム・蓄電池を設置することを記載

2 設備機器の更新・導入に当たっての環境配慮

- (1) 照明器具のLED化 **【継続】** <9施設(小学校3校, 中学校3校, 市民野球場ほか)>
1億6074万円余 ★CO2年間削減効果:約75t
- (2) 街路灯のLED化 **【継続】** <道路管理課>
1億9154万円(施設修理委託料の総額) ★CO2年間削減効果:約16t

<市の事務事業の二酸化炭素排出量の実績及び目標>
H25実績:1万7543t
R1(基準年度)実績:1万5880t
R4実績:1万5123t
⇒R1~R4の4年間で▲4.8% (H25~の10年間で▲13.8%)
R12目標:1万525t
⇒今後8年間(R5~R12)で必要となる削減量:▲4598t
R4実績比▲30.4%

3 再生可能エネルギーの導入拡大

高圧電力を受電している公共施設への再生可能エネルギー100%電力の導入 **【新規】**

<全61施設のうち、市が契約主となっている46施設(市役所本庁舎, 教育会館, 小・中学校全校, 市民野球場, クリーンセンターほか)>

2億8174万円余(対象施設の年間電気料金の合計/R5当初予算:2億6508万円余) ★CO2年間削減効果:約3762t

4 ZEV(ゼロ・エミッション・ビークル)の導入の推進等

- (1) 庁用車へのEV(電気自動車), PHEV(プラグインハイブリッド車)の導入 **【拡充】**
<5台(総合防災安全課, 児童青少年課, 下水道課ほか)> 1600万円余 ★CO2年間削減効果:約2t

(2) EV充電設備の整備

ア 市民向けEV用超急速充電設備の新規整備 **【新規】**

<整備予定場所:国領駅南口市営駐車場(交通対策課), 下石原市営住宅駐車場(住宅課)>

※Terra Charge(株), 調布市商工会, 市の三者間で「EV充電設備整備に関する連携協定」を今後締結予定(市の費用負担なし)

イ 庁用車用EV充電設備の更なる整備 **【新規】**

<整備予定場所:小島町防災倉庫, 佐須児童館, 文化会館たづくり地下駐車場> 367万円余

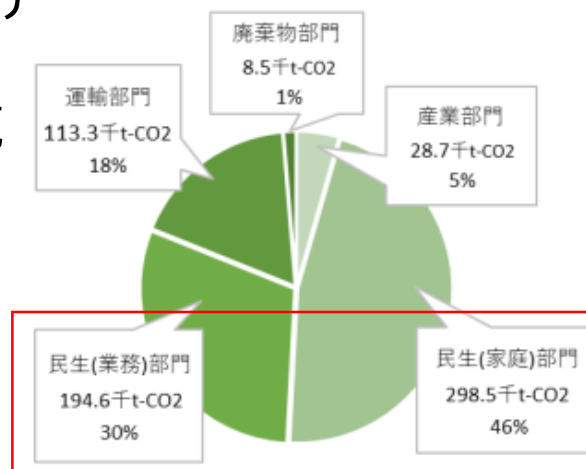


ゼロカーボンシティの実現に向けた令和6年度予算の概要(庁内全体)

【Ⅱ】家庭・事業所における脱炭素化に向けた取組促進【地球温暖化対策(区域施策編)関係】

市内の二酸化炭素排出量の約8割を占める, 家庭や事業所など民生部門の脱炭素化に向け

- ・断熱改修, 高効率給湯器などへ対象メニューを拡大し補助事業を実施
- ・市民や事業者へ脱炭素化の取組効果等を実感していただけるよう, 周知啓発活動を実施



<市域の部門別二酸化炭素排出割合(令和2年度)>

1 家庭向け補助金 4400万円 (R5当初予算:3600万円)

(1) 地球温暖化対策推進(省エネ設備, 再エネ導入)補助金 <環境政策課> 【拡充】

3000万円(R5当初予算:3000万円)

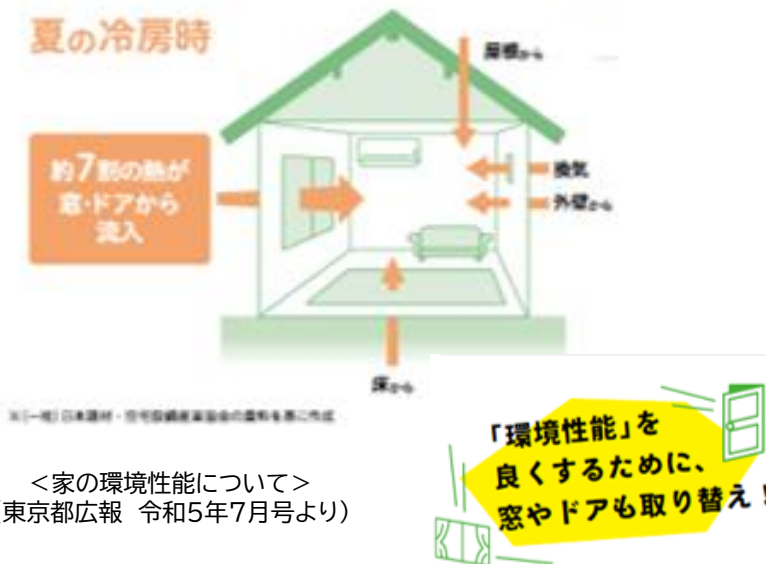
- 既存住宅の断熱改修, 高効率給湯器等導入への補助(新規)
- 既存住宅のLED照明, 断熱フィルム, リユース家電(冷蔵庫・エアコン)導入への補助(R5から実施)

※R5予算の繰越予定額(繰越明許費設定額:1460万円)も活用し実施

(2) 太陽光発電設備等取り付け等補助金 <住宅課> 【拡充】

1400万円(R5当初予算:600万円)

- 太陽光発電設備・太陽熱利用機器に加え, 蓄電池(太陽光発電設備用)も補助対象



2 事業所向け補助金 3000万円(R5当初予算:0円)

地球温暖化対策推進(省エネ設備, 再エネ導入)補助金 <環境政策課> 【拡充】

- 断熱改修, 高効率給湯器等導入への補助(新規)
- LED照明導入補助(R4から実施)

※R4予算:1億600万円, うちR5予算への繰越額:4720万円余

3 周知啓発 1498万円余(R5当初予算:725万円余)

(1) 広報紙, 特設HPによる広報<環境政策課> 【拡充】

835万円余(R5当初予算:214万円余)

- ゼロカーボンテーマとした広報紙作成(年2回発行)(新規)
- ゼロカーボンテーマとした特設ホームページのコンテンツ拡充

(2) 環境学習等による啓発活動<環境政策課> 【拡充】

662万円余(R5当初予算:511万円余)

- 省エネ, 再エネに関するインターネット・電話相談業務(R5から継続)
- ゼロカーボンテーマとした環境学習(新規)

ゼロカーボンシティ推進補助事業



<ゼロカーボンシティ調布特設ホームページ:市の補助事業の案内ページ>

ゼロカーボンシティの実現に向けた令和6年度予算の概要(庁内全体)

【Ⅲ】(仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会設置及び同協議会によるオール調布での取組の推進

- ・ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を、二酸化炭素排出量の削減に加えて、地域経済や地域社会の発展へつなげていくため、地元企業や金融機関、学術機関、市民団体などが参加する(仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会を設置
- ・オール調布による産官学民連携プロジェクトとして、更なる省エネ・再エネ導入促進策を検討・協議し、協議会メンバーとともに、取組を推進

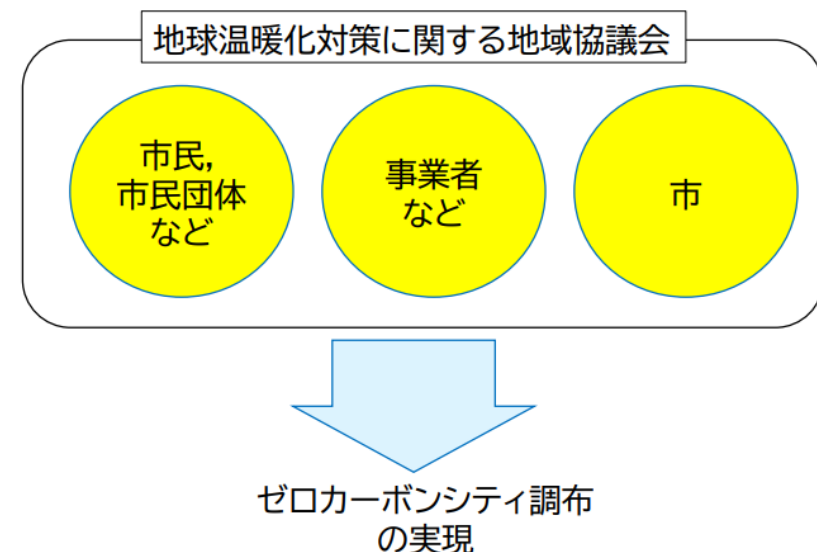
1 (仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会の設置と運営 627万円余

- (1)市民向けワーキンググループの運営支援<環境政策課> **【新規】** 247万円余
- (2)事業者向けワーキンググループの運営支援<環境政策課> **【新規】** 69万円余
- (3)協議会事務局の共同運営((一社)調布未来(あす)のエネルギー協議会(代表理事・小峯充史))<環境政策課> **【新規】** 311万円余

2 市域(市の事務事業を含む)の省エネ・再エネ導入促進策の検討 2211万円余

- (1)市民, 事業者向け脱炭素意識調査の実施<環境政策課> **【新規】** 211万円余
- (2)次期地球温暖化対策実行計画(令和7年度改定)に向けた調査・検討<環境政策課> **【新規】** 1142万円余
(エネルギー使用状況及び二酸化炭素排出量等の詳細な現状分析及び推計, 再エネ導入目標等の検討)
- (3)公共施設の脱炭素化検討調査の実施<環境政策課> **【新規】** 858万円
(電力使用の実態調査, 省エネ対策の検討(運用改善, 設備等更新), 太陽光発電の発電量・日射量等調査, エネルギー削減量等の効果算定)

<市域の二酸化炭素排出量の実績及び目標>
 H25(基準年度):78.1万t
 R2実績:63.5万t
 ⇒H25~R2の8年間で, ▲14.6万t(H25比▲18.7%)
 R12目標:46.5万t
 ⇒今後10年間(R3~R12)で必要となる削減量:▲17.0万t
 R2実績比▲26.8%



調布市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)		令和3年3月策定
温室効果ガスの削減に向け市民・事業者・市の各主体が連携・協働し取り組む内容を定めた計画		
策定の視点	<ul style="list-style-type: none"> ○SDGsの目標達成に向けた貢献, 2050年までの脱炭素社会実現を目指した取組を推進 ○気候変動による影響への対応(適応策)の推進 ○市の温室効果ガス排出量に占める割合の高い家庭, 事業所(市役所含む)における対策を推進 ○新型コロナウイルス感染症を契機とした経済・社会システムの変化を踏まえた対策を推進 	
中期目標	令和12(2030)年度に温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を平成25(2013)年度比40%削減を目指す	
長期目標	令和32(2050)年度に温室効果ガス(二酸化炭素)の排出実質ゼロを目指す	
施策体系	脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルの普及	1-1 家庭における脱炭素型ライフスタイルの普及 1-2 事業所における脱炭素型ビジネススタイルの普及 1-3 市の率先行動 1-4 地球温暖化に関する環境学習の推進
	再生可能エネルギー等の利用推進	2-1 再生可能エネルギー等の利用推進 2-2 次世代エネルギーに関する普及啓発
	スマートシティの実現	3-1 スマートシティの推進 3-2 環境に配慮した交通手段の利用促進 3-3 緑の保全・創出による地球温暖化対策
	循環型社会の形成	4-1 3Rの推進 4-2 プラスチック対策 4-3 食品ロス対策
	気候変動への適応	5-1 地球温暖化及び気候変動に関する情報提供 5-2 自然災害への対策 5-3 暑熱対策の推進